

第14回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 予定配賦率を算定する際に利用される各種の基準操業度を列挙して、各内容を説明しなさい。

問2 品質適合コストと品質不適合コスト（失敗コスト）について、各内容を説明しなさい。

〔第2問〕 次の文の の中に入るべき最も適当な用語を、下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～シ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 工事契約会計に関する基準によれば、工事進行基準の適用のためには、工事収益総額、工事原価総額、決算日における の3つの要素が信頼性をもって見積ることができなければならないとされている。
2. 補助部門費の施工部門への配賦方法には、補助部門間のサービスの授受をどのように処理するかの観点からいくつかの方法が存在する。このうち、補助部門間のサービスの授受を計算上すべて考慮して配賦計算を行う方法は、 である。
3. VE（価値工学）においては、価値を機能と の観点から定義し、 と呼ばれる実施プロセスによって価値を高める。原価低減のツールとしてのVEの果たす役割は、建設業界において大である。
4. 5Sとは、整理、整頓、清掃、 、躰を指している。現在5Sはわが国産業界に広く普及し、原価管理活動を支える基盤として大きな力を発揮している。

〈用語群〉

- | | | | |
|----------|-----------|---------|---------|
| ア 価格 | イ コスト | ウ 工事直接費 | エ 整備 |
| オ ジョブプラン | カ QCストーリー | キ 清潔 | ク 相互配賦法 |
| コ 工事進捗度 | サ 階梯式配賦法 | シ 直接配賦法 | |

〔第3問〕 福井工務店では、複数の重機械を保有する機械センター費の工事原価への配賦について、次の〈配賦方式〉を採用している。下記の〈資料〉を参照して設問に解答しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、各設問の解答を求める際に四捨五入すること。(14点)

〈配賦方式〉

1. 固定費としての重機械減価償却費と経常保全費については、経済的耐用年数の期間中の費用総額を推計して、その供用（当該工事での使用）1日当たり損料をもって配賦する。
2. 変動費としての稼働燃料費とその他の使用雑費については、その実際発生額の総額を重機械の実際稼働時間に基づいて配賦する。

〈資料〉

1. 重機械の取得原価 ￥55,680,000
2. 経済的耐用年数 8年、残存価額 ゼロ
3. 年間の経常保全費 取得原価の5%
4. 年間の重機械の標準供用日数 250日
5. 当月の稼働燃料費とその他の使用雑費の実際発生額 ￥722,120
6. 当月の重機械供用日数と稼働時間

	供用日数	稼働時間
A工事現場	11日	104時間
B工事現場	6日	36時間

問1 固定費に該当する費用の供用1日当たり損料を計算しなさい。

問2 変動費に該当する費用の稼働1時間当たり配賦額を計算しなさい。

問3 当月の機械センター費の配賦総額を計算しなさい。

問4 当月の機械センター費の固定費損料差異を計算しなさい。重機械減価償却費は月割経費とし、当月の経常保全費の実際発生額は￥102,230であった。なお、差異が配賦不足の場合には「X」、配賦超過の場合には「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 佐賀建材株式会社では、等級製品AおよびBを工場で生産している。次の<資料>に基づき等級別総合原価計算を行い、各製品の月末仕掛品原価と当月完成品原価を算定しなさい。なお、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (16点)

<資料>

1. 生産データ (単位：個)

	A製品	B製品
月初仕掛量	200 (80%)	400 (75%)
当月投入量	3,300	2,800
合計	3,500	3,200
月末仕掛量	500 (60%)	400 (50%)
当月完成量	3,000	2,800

直接材料は工程の始点で投入される。また、() は加工進捗率である。

2. 等価係数

	A製品	B製品
直接材料費	1	0.8
加工費	1	0.6

3. 原価データ (単位：円)

		A製品	B製品
月初仕掛品	直接材料費	54,000	89,600
	加工費	5,600	24,000
当月製造費用 (結合原価)	直接材料費	1,495,800	
	加工費	952,000	

4. その他

- (1) 等価係数については、直接材料費と加工費とを区別して、当月製造費用を等級製品に按分する際に使用する。
- (2) 完成品と月末仕掛品に対する原価の配分は、平均法による。

〔第5問〕 下記の<資料>は、青森建設工業株式会社(当会計期間：平成×3年1月1日～平成×3年12月31日)における平成×3年9月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合、とくに指定のないものについては、円未満を四捨五入すること。 (40点)

- 問1 当月中に完成した受注工事について、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、収益認識には工事完成基準を適用している。
- 問2 当月末において未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額を計算しなさい。
- 問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。会計期間中の月次で発生する配賦差異は、そのまま次月に繰り越すこととしている。なお、配賦差異の残高については、借方残高は「X」、貸方残高は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- ① 材料副費配賦差異
- ② 重機械部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
701	平成×3年4月	平成×3年9月
702	平成×3年6月	平成×3年9月末現在未成
703	平成×3年9月	平成×3年9月

2. 前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費(うち人件費)	合計
701	209,300	115,000	151,100	87,620 (52,880)	563,020
702	99,880	71,150	86,800	42,550 (32,920)	300,380

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料副費配賦差異 ¥920 (貸方残高) 重機械部門費操業度差異 ¥4,520 (借方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) 甲材料は個別の工事用の特定材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	701	702	703	合計
購入代価	97,000	280,500	155,000	532,500

甲材料の購入に際しては、引取運賃等の副費について予定配賦している。今期の予定配賦率は購入代価に対して5%である。また、当月の材料副費実際発生額は¥27,970であった。

(2) 乙材料は汎用の常備材料である。消費単価については移動平均法を適用して計算している。その際、消費単価の計算において端数が生じた場合、小数点第2位を四捨五入すること。当月の受払いに関するデータは次のとおりである。

日付	摘要	数量	単価	金額
9月 1日	前月繰越	46個	¥2,500	¥115,000
11日	仕入れ	154個	¥2,450	¥377,300
17日	702工事消費	70個		
23日	703工事消費	80個		

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレータとして月給制の従業員を雇用している。基本給および基本手当については、原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、残業手当等の特定の工事に関することが判明しているものは、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおりである。

- (1) 支払賃金（基本給および基本手当 対象期間8月25日～9月24日） ¥382,750
- (2) 残業手当（701工事 対象期間9月25日～9月30日） ¥13,950
- (3) 前月末未払賃金計上額 ¥82,400
- (4) 当月末未払賃金要計上額（残業手当を除く） ¥81,650
- (5) 工事従事日数の内訳 (単位：日)

工事番号	701	702	703	合計
従事日数	4	8	13	25

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの（一般外注P）と労務提供を主体とするもの（労務外注Q）とがある。P外注工事の当月発生総額は¥206,780であったが、これについては、専門工事業者からの作業時間報告書によって各工事に配賦している。Q外注工事については、発注時から工事別に個別に賦課している。工事別の当月実績データは次のとおりである。

工事番号	701	702	703	合計
P一般外注工事（時間）	9	35	54	98
Q労務外注工事（円）	52,920	82,290	98,570	233,780

なお、労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成にあたっては、そのまま外注費として計上することとしている。

6. 当月の経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳 (単位：円)

工事番号	701	702	703	合計
従業員給料手当	5,450	14,900	14,800	35,150
法定福利費	1,052	8,126	8,955	18,133
事務用品費	4,370	11,550	12,450	28,370
福利厚生費	3,315	12,477	13,950	29,742
通信交通費他	3,520	11,255	13,500	28,275
計	17,707	58,308	63,655	139,670

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるS氏は全般マネジメント業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。各工事における当該業務に係る分は、従事日数により各工事原価に賦課している。当月の関係データは次のとおりである。

ア. S氏の当月役員報酬発生額 ¥556,800

- イ. 現場施工管理業務の従事日数 (単位：日)

工事番号	701	702	703	合計
従事日数	3	5	5	13

ウ. 役員としての全般マネジメント業務は12日であった。

- (3) 工事に利用する重機械に関する費用（重機械部門費）は、固定予算方式によって予定配賦している。当月の関係データは次のとおりである。

ア. 固定予算（月間換算）

基準重機械運転時間 180時間 固定予算額 ¥216,000

- イ. 工事別の使用実績 (単位：時間)

工事番号	701	702	703	合計
運転時間	27	60	95	182

ウ. 重機械部門費の当月実際発生額 ¥216,920